

NEWSLETTER

「釜山-福岡フォーラム」発足

- 日韓地域間の新たな協力モデルの提示を期待 -



東西大学校日本研究センターが主管する「釜山-福岡フォーラム」(共同会長：学校法人東西学園理事長張聖萬、釜山日報社長金鍾烈、JR九州社長石原進)が9月9日(土)、創立総会および第1回フォーラムを釜山で開催した。このフォーラムは韓国と日本を代表する地方都市である釜山と福岡から財界、言論界、学界など各分野を代表する民間指導者22名が参加し、両地域の共同繁栄とその方法を模索していくことを目的に創立された。

創立総会に続き「日韓海峡圏：交流を越えて地域協力へ」というテーマで第1回のフォーラムを行った後、全会員が署名した「釜山宣言文」を発表した。「釜山宣言文」では釜山-福岡間の交流が質的・量的に成長できる一次元高い行政的、インフラ的支援を基に、交流から協力へ、協力から共同体へと発展を図らねばならないという認識を共にした。また、両地域のビジョンを早期実現するために、互いの潜在力を極大化できる具体的かつ相互補完的政策を共有すること、両地域間協力時代をリードしていくことのできる優秀な人的資源の確保のため良質の教育を持続的に供給することなどにも合意した。フォーラムはこのような共感の形成を基に論議された、△釜山-福岡戦略会議開催、△釜山-福岡国際交流財團設立、△次世代育成プログラム運営問題などを具体的に検討し、推進するためにフォーラム傘下に共同専門委員会を設けることにした。

今回のフォーラムでは発題者による発表と自由討論を通じ、両地域の共同関心事である地域協力を通した日韓経済統合戦略および次世代育成方案をめぐる活発な議論が展開された。今後のフォーラムの運営過程でこれらの懸案を解決し、実践するための様々な方策が提示されると見込まれる。

今後、日韓海峡圏の中核都市として「世界都市釜山」と「アジア拠点都市福岡」をそれぞれ標榜している二つの地域間協力体で構成される「釜山-福岡フォーラム」は東アジア共同体を実現する新たなモデルとしての役割を果たすこと期待される。

張聖萬「釜山-福岡フォーラム」共同会長
インタビュー

1) 釜山-福岡フォーラム創立の意義は?

現在、日韓関係とても厳しい状況だ。しかし、韓国が社会全分野にわたり密接な関係を持って進むべきなら日本である。特に、釜山と福岡は韓国と日本の他のどの都市よりも両国間の接触が多い所である。このような外部的環境の中、釜山-福岡フォーラムは3つの目的を持って創立された。



第一に、両地域の主要機関のトップが相互信頼を高めることで両国の緊張関係を解消できる強固な安全網(safety net)を構築することである。

第二に、釜山と福岡の両都市が互いに協力し、新たな富を創出することである。東アジアに位置する釜山と福岡が協力し、活気に満ちた経済共同体を先ず構築できれば、恐らく東アジア共同体の良いモデルになるであろう。

第三に、両都市をリードしていく優秀な次世代を育成することである。域内教育機関が創造的かつ戦略的な提携をすることで、最高の国際化教育システムを構築することであろう。

これからは単純な国際交流の時代ではない。熾烈な国内外の都市間の競争に生き残るために「戦略的提携」としての国際交流が切実に要求される時代である。釜山-福岡フォーラムはこのような問題意識から出発する初めての試みであると言えよう。

2) 今後、釜山-福岡フォーラムが進むべき方向について。

釜山-福岡フォーラムは一年に一度、釜山と福岡で交互に開催される。今年は創立年ということで両地域間のビジョン共有に焦点を合わせ、共同ビジョンが構築されれば、それから具体的な政策と事業を一つ一つ研究していくことになるだろう。さらには、両地域の次世代のリーダーたちが対話できる場を作る計画である。

(釜山-福岡フォーラム会員名簿)

◇ 釜山側

張聖萬(学校法人東西学園理事長)、金鍾烈(釜山日報社長)、朴鏞吉(KNN社長)、金仁世(釜山大学校総長)、申正澤(釜山商工会議所会頭)、金政勲(韓進重工業副会長)、李根鎭(釜山銀行頭取)、秋俊錫(釜山港湾公社社長)、金仁權(大型旋網水産業協同組合組長)、姜南周(朝鮮通信使文化事業会委員長)、李鍾均(釜山韓日親善協会会長)

◇ 福岡側

石原進(JR九州社長)、多田昭重(西日本新聞社社長)、寺崎一雄(TNCテレビ西日本社長)、梶山千里(九州大学学長)、久保田勇夫(西日本シティ銀行頭取)、山本正秀(やまとコミュニケーションズ社長)、田尻英幹(福岡商工会議所会頭)、今村昭夫(九州経済調査協会理事長)、吉元利人(住友商事九州社長)、橋田祐一(九州電力常務取締役)、竹鶴康弘(日本医師会副会長)

◇ 事務局

東西大学校日本研究センター、九州大学韓国研究センター

釜山-福岡フォーラム セミナー 主題発表要約

釜山-福岡フォーラムの第一回会議では両都市からそれぞれ2名ずつ、合計4名の専門家による主題発表が行われた。以下は当日発表された主題発表文の要約である。



張濟国(東西大学校日本研究センター所長)

釜山地域では優秀な人材の域外流出が進んでおり、域内の優良企業は人材難に頭を悩ませている。また、企業の域外流出も深刻化しており、雇用不足により経済が悪化するという悪循環に陥っている。これらの原因は優秀な教育機関と良い就職口、華やかで差別化された文化、集中投資による先進国レベルのインフラなどが中央に集中していることにある。したがって、釜山地域のこのような限界を克服するためには、釜山-福岡経済協力体の構築により、経済的なパイを増大させることが代案となり得る。既存の経済規模では人材の他地域への流出を阻むには限界があるが、経済協力体の構築により新たな産業を生み、産業競争力を高めることで自然に人材流出を阻むことが可能になる。そのためには釜山と福岡の学校間、特に大学間での戦略的連携を通じて、専門性、研究力、教育の質などを強化することにより、「釜福人」を養成しなければならない。両地域間戦略的パートナーシップ構築のために、△釜山-福岡戦略会議(仮称)の定例化、△釜山-福岡国際交流財団(仮称)の設立、△プロ野球の相手球場での相互開催と生中継放送などが提案できるであろう。



深川博史(九州大学大学院経済学研究院教授)

日韓海峡に関わる既存の会議は多地域・多都市からなる官主導であった。しかし、「釜山-福岡フォーラム」は二つの都市間の民間主導型フォーラムであるという点で画期的と言える。多くの主体で構成される既存の会議に比べ、機動的に提言し行動することが可能である。また、既存の地域提携は自治団体間交流や文化・学生交流が中心で、これらの交流は年々増加し、活発になってきているが、企業間提携は未だ稀である。これからはビジネス交流が課題であるが、ビジネス交流は様々な次元で考えることができる。福岡と釜山間に貿易、サービス、ソフト開発などの分野でより自由な交流を進行させるために、日韓海峡経済圏、すなわち地域FTAまたは地域連携方策を共同で検討することも一案である。北部九州と韓国南海圏から成る日韓海峡経済圏は、地域特性を活用して提携による相乗効果が期待される。韓国の「経済自由区域」や「地域特化発展特区」、日本の「構造改革特区」では、地域限定で規制緩和、自由化を試行している。しかし、地域FTA構想と関連し国際版共同特区または地域提携特区を暫定的に構想することができるであろう。



林正徳(釜山大学校経済学科教授)

釜山と福岡は地理的近接性、制度的類似性、産業構造での結合可能性を背景に、日韓協力および北東アジア経済協力の先導的役割をする海峡圏越境経済協力モデルを構築する必要がある。これは海峡を挟んだ越境経済圏形成の概念を意味する。首都圈志向発展政策は限界にあり、海が新たな機会を創出するという判断のもと、釜山と福岡は互いに玄海灘に向かって方向転換している。また、中国地域への共同進出などにより経済協力の必要性がより強く要求されるようになった。すなわち、両地域社会が交易→交流→協力→経済的統合→地域統合の段階別手順を踏むとき、協力と経済的統合の段階を先導的に模索する必要があるということである。このために両都市の国際協力部署に専門担当機能を与え、海峡経済圏推進協会を設立するなど、推進機構(第1段階)を構成する。次いで、両都市が基金を出捐し、これを管理する海峡経済圏基金事務局を設置(第2段階)するなど、段階別に推進機構を設立することを提案する。また、両地域を共同生活圏という概念で捉え、人的・物的交流、情報交流、政府間協力などを活性化するための多様な方策を講究することも必要であろう。具体的には青少年・学生を中心とした修学旅行コース開発と斡旋、ホームステイ訪問プログラム開発などが挙げられる。また、両地域の施設を利用した次世代グローバルリーダーの教育、就業者・インターーンシップグループなどのためのプログラムも準備できるであろう。



松原孝俊(九州大学韓国研究センター教授)

2005年3月、竹島問題や歴史教科書問題などで日韓関係が悪化しつつあった時期、韓国を訪問した日本人観光客は24万4千余名で、前年同月に比べて27.4%も増加した。また、韓国のドラマや芸能人、映画、料理などに対する日本人の関心が急増している韓流ブームと両国間の文化交流は日韓関係改善のためのよい契機になっている。このような中、福岡と釜山は地理的近接性の中で相互提携できる文化的、制度的類似性を多く持っている。日本のCOEプログラムと韓国のBK21(Brain Korea 21)は大学競争力強化のための国家的事業という共通点を持っている。また、福岡市のアジアフォーカス・福岡映画祭と釜山国際映画祭は海を渡り、互いに競合しながら映画を通じてアジアに対する市民の理解を拡大していく代表的映画祭である。これらを通じて両都市の大学競争力強化と映画祭間の協力関係を構築することができるであろう。福岡と釜山の都市競争力強化のためには、各界・各層・各業種間交流を含んだ次世代リーダー育成プログラムの共同開発が必要である。小・中・高校生などの交流活性化が必要で、このため方策として「日韓海峡圏サマースクール」と「福岡-釜山間船舶スクール」の開設などが一案である。また、大学間交流活性化のためには日韓海峡圏大学コンソーシアムの創設と日韓海峡圏大学間でのキャンパスの共有などが考えられる。

「日記文学」とは何か



安貞淑
東西大日本研究センター研究員、
日本語学科教授

日本文学の特徴の一つとして、叙事詩や長編小説などが発達していない反面、日記や紀行文が占める地位が高く、その中でも日記という分野において女性作家の活躍が目立つという点が挙げられる。本稿では、日本古典文学の最全盛期と言える平安時代の女流日記について考察する。

日本文学において、「日記」という語は古来のものであるが、「日記文学」という呼称は近代の研究者による造語で、特に戦後に一般化し広く使用されるようになった。これらの作品は形態も性格も異なるものであったため、近現代の研究者の間でも「日記文学」以外に「日記物語」「自照文学」「女房日記」等、様々な用語が使われてきたが、その後日記の概念が拡大化し、現在の「日記文学」という用語が確立した。

ここで日記文学として扱われている作品は、「土佐日記」「蜻蛉日記」「和泉式部日記」「紫式部日記」「更級日記」「成尋阿闍梨母日記」「讃岐典侍日記」等、平安時代の女流日記である。

創作的意図を持って書かれた日記文学の最初の作品は「土佐日記」で、女流日記の嚆矢は「蜻蛉日記」である。「土佐日記」は紀貫之が土佐守の任を終えて帰京する五十五日間にわたる旅の日記である。この作品の文学的な意義は作者の貫之が冒頭で「男もする日記」を「女もしてみむとて」と自分を女性に仮託し、男性の書く公的な漢文体の日記から女の手による私的な「かな日記」を創始した点にある。

この作品を契機として女流日記文学への道が開かれ、それから約四十年後には兼家の求婚から二十一年間の結婚生活を回想した「蜻蛉日記」が誕生した。日記文学とは何かを考えるときによく取り上げられるこの作品の冒頭で作者は作品の意図を記述しているが、驚くことにこの内容は1700年頃のルソーの『告白録』の序文と非常に似ている。紙面上、両作品の序文を引用することはできないが、その共通点はこの作品の執筆が前例のない試みである点、自分についてありのままに記すという点、そしてこの作品を読み手の前に差し出そうとしている点である。東洋と西洋という空間的な距離や八百年という時間的な隔たりを考えると、両作品の類似性はきわめて興味深い。およそ八百年も早く古代日本人の一人の女性が自分の内面を見つめ、夫との関係を通して執拗なまでに自分の感情や行動を具に記し、必ずしも幸せではなかった結婚生活のありようをありのままに語ろうとした試みは世界文学史上最も早く、世界文学の流れの中で占める位置は特異なのである。

このように成立した女流日記は個々の作者の固有の精神に根ざしており、それぞれ特異性を發揮し、一つ一つが自立している。作品を強力に支えているものは、書き記すことによって表出しないではいられない止みがたい情動である。言わば、韓国人にとって胸の中に誰しも一つくらい抱いている「恨」という情緒ではないかと思われる。日記文学作者にとってこの種の情動は切実にして格別なものであり、それは和歌のように定型という伝統的な枠によって形象するものではなく、また物語のように仮構の舞台を設けて自己を間接的に表現するのではなく、自分の体験による純粋にして独自的な情緒なのである。このような表出せずにいられない情動が作品の基盤と原動力になって形成される女流日記は自己確認の文学、人生認識の文学と言える。

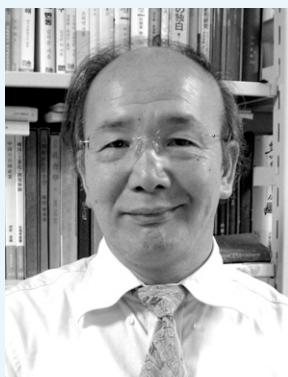
なお、日記文学を支える基盤と原動力になる情動は人間の喜怒哀楽の情感の中で充足、歓喜、快楽など陽気な心情より、悲哀、哀傷、悲嘆、悲傷の心情がふさわしく、女流日記の特性は歓喜よりは悲哀が、快楽よりは哀傷が文学形象における一般的な現象である。もし、『蜻蛉日記』で道綱母が兼家の正妻として満ち足りた生涯を送られたのであつたら...『和泉式部日記』で和泉式部があれほどまでに愛した姫宮を喪わなかったなら...『紫式部日記』で紫式部が夫と早く死別することなく彼女特有の厭世的な人生観の持ち主でなかったなら...孝標女が夫の死後の述懐の中で「かつて自分の将来の姿として喜悦と悲哀の両面を見せた夢の啓示のうち悲哀のみが現実となった」と悲嘆しているが、もし喜悦のみが現実となっていたなら...『成尋阿闍梨母日記』で成尋阿闍梨母にわが子との愛別離苦がなかったなら...『讃岐典侍日記』で長子が一生献身的に捧げてきた堀川天皇の崩御に遭わなかったなら...彼女たちは決してこいた作品を創作することなく、女流日記文学の作者とはならなかつたはずである。

した意味で女流日記文学は女性哀史そのものである。いつの時代においても女性は弱者であり、悲しみを絶えず背負って生きていくが、男性中心的社会の受領層の女性たちはそのような悲哀を感受するしかない時代的宿命であった。そして、感受された悲哀が表出意欲と結びついて女流日記が産出されたのである。

しかし、この時代の女流日記には限界があった。彼女たちは表出せずにいられない情動をしみじみと思い、自己確認に至るが、平安時代の社会的身分的制約の下で狭い視野しか持てない彼女たちの作品には、確認された己に新たな展望を見出し開拓を進めるといった積極性や自己確立の意志がきわめて希薄である。従って、女流日記の文学的な意義は未来を展望することにあるのではなく、むしろ己の足跡を辿り、悲哀に満ちた自己の姿を見つめ、哀絶の思いを吐露し表出することにあるのであり、その営みを通して自己の境涯を確認し、わが人生はこのようなものであったと認識することに価値があるのである。

第8回 東京大学服部民夫教授講演

「韓国はいかにして成長を成し遂げたのか」



9月11日(月)、日本研究センターでは、服部民夫東京大学大学院人文社会系研究科教授を招請し、「韓国はいかにして成長を成し遂げたのか」というテーマで講演会を開催した。

服部教授は、先ず韓国の投資率、対日・対中貿易額および貿易品目、90年代後半からの韓国企業の対中国進出等に注目しながら、韓国の経済成長の軌跡を振り返った。次に、各国の工業化パターンについて、「欧米先進国では技術が先端化する過程で『組立』と『加工』のバランスを保ちつつ、緩やかに『加工』へと重心を移していくのに対し、後発工業国は先進国が『加工』した部品を『組立』することから工業化をスタートさせた」と説明した。そして、後発国である日本の工業化について、「技術変化のゆくぐりした時期に工業化を進めたため、時間と経験を積み重ねることにより、先進国以上に加工型の工業化パターンを成し遂げることができた」と指摘した。

一方、韓国の工業化については、「工業化の進んだ時期が自動化機械の発展した時期に重なり、スキル・技術といったものが機械に内在化されたため、技術の熟練過程を省略することができた。技術進歩と製品サイクル転換の速さも手伝って、韓国は『組立』に比重を置いたまま技術の先端化を図るという新たな工業化のパターン『組立型工業化』を産み出した」と述べ、韓国の工業化パターンの特殊性を分析した。また、中国および台湾の動きにも触れ、「中国・台湾は一旦加工型にシフトしながらも、その後急速に韓国型の工業化パターンを追いかける形に変わってきた」とし、韓国型工業化パターンが、中国・台湾でも定着しつつあると説明した。

講演後の討論では、各工業化パターンの関係性と発展性に関する質問に対し、服部教授は「『組立』と『加工』は分業体制と捉え、それぞれが独自のパターンを更に発展させていくべきである。また、日本の工業化パターンは3K(きつい、汚い、危険)を伴う上、いわゆる『2007年問題』に見られるよう、技術力の継承が上手くいかどうか不明であるが、一方の韓国の工業化パターンで生まれるのはスマートな職場であり、少子化の進む中で若年労働力を確保できるのは、韓国のパターンなのではないか」と語った。

第9回 立命館大学徐勝教授講演

「靖国神社問題」



9月14日(木)、日本研究センターでは立命館大学法学部教授で同大学コリア研究センターのセンター長である徐勝教授の講演会が開催され、日本研究センター研究員および大学院生が参加した。

講演者の徐勝教授は在日韓国人2世として1945年京都に生まれ、1968年、当時の東京教育大学(現在の筑波大学)を卒業した。翌1969年、ソウル大学校大学院社会学科入学し、1971年には「在日同胞学生学園浸透スパイ団事件」に巻き込まれ逮捕された。以後、1990年に釈放されるまで19年間、非転向政治犯として獄中生活を送った。出獄後、立命館大学で教鞭を取りながらコリア研究センターを設立、日韓関係研究および日本と朝鮮半島間の架け橋的役割を担うなど日韓関係の進展のために活発な活動を行っている。

講演会の主題は、最近の日韓関係における最大の懸案である「靖国神社問

題」で、靖国神社が日本の天皇制において持つ意味、参拝強行の政治的意味、それに対するアジア諸国での反対運動などを中心にした内容だった。具体的には、戦後、靖国神社は国家神道の本山から独立宗教法人に変わったが、侵略戦争を賛美し軍国主義史観を宣伝していることから、依然として戦前との連続性の上にあり、第2次世界大戦に動員され亡くなった約5万人の韓国・台湾人が合祀されていると説明した。これらの事実からも、韓国をはじめとするアジア諸国が靖国問題に敏感に反応せざるを得ないのは当然の理であり、それを内政干渉だとする日本側の批判は当たっていないと指摘した。また、日本の首相の靖国神社参拝は日本社会の保守化の延長線上で把握しなければならないとし、靖国神社参拝反対運動が終戦記念日の8月15日を前後して約1週間韓国および台湾の市民団体により展開されたことは注目に値すると述べた。さらに、靖国問題は国民感情の次元ではなく、東アジアの平和達成という世界市民の観点るとき、加害者と被害者間の眞の和解が可能となるであろうと強調した。



塚田穂高(宗教・思想分科)

東京大学人文学院
人文社会系研究科博士課程1年
hotaka714@yahoo.co.jp

近代化に伴う社会変動を背景に、カリスマ的能力を有する教祖に率いられて発生し展開を遂げる教団。病気治し等の現世利益を求めて参集し、その解決を経て究極的目標の実現に向かいコミットを続ける信者たち。わかりやすい新宗教運動のイメージかもしれない。

しかし、その後、教祖が高齢化し死を迎える、また運動内で生まれ育つ信者が増えてくると、事態は代わってくる。誰が教祖の後を継ぐのか。なぜ世襲が多いのか。また、なぜ親の選択した信仰を自らも信仰し続けるのか。これらの、教祖の「後継者」や「二世信者」といった「継承」をめぐる問題が、自らの関心事である。前者は「カリスマの日常化」、後者は価値の世代間伝達・文化的再生産といった普遍的问题とそれぞれつながる。同時に、家制度の解体・家族の個人化・規範意識の後退・グローバル化といったポストモダン状況と大きく関連する、現代的な課題なのである。

なお、日本の新宗教研究は、宗教社会学研究会(1975-90、宗社研)の活動により隆盛を迎え、「新宗教事典」(1990)により成果の集大成がなされた。だが、上記の問題は、(その後も含め)充分に論議がなされたとは言えない。その意味で、自分自身の研究もまた宗社研世代を「継承」するものである。今後、地道な調査に基づき実証的成果を提出することで、新宗教運動を通して現代社会の特質を鋭く逆照射していくのが、自らの使命であると考えている。



竹口智之(教育・言語分科)

関西学院大学人文学院
言語コミュニケーション文化博士課程3年次
t-take@kwansei.ac.jp

言語はさまざまな機能や情緒的役割をもっているが、言語理解を促し、言語運用力の伸張を保証することを言語権と呼ばれるようになっている。基本的な言語権はまず社会生活に必要な言語的条件を獲得する権利である。そして自己のアイデンティティ確立のために必要とみなされる言語を学ぶことも言語権として提起されているものである。

日本に在住するエスニック集団の中でもともと多数派を占めるのが韓国・朝鮮籍をもつ人たちである。上記の言語権を韓国・朝鮮籍の人たちに当てはめて考えると、Kドミナント・コリアン(韓国語が強い者の)の言語権保証(母語による支援や日本語教育)は生存権としての度合いが高く、Jドミナント・コリアン(日本語が強い、二世以降の者)の継承語教育は文化的な要素が多いといえよう。本研究は、Jドミナント・コリアンの韓国語を持ちうる動機や態度と学習の関係、Kドミナント・コリアンの日本語を持ちうる動機や態度と学習の関係を考察した。

従来の研究では動機と言語態度が区分されずに因子分析を行っていたものが多かったが、本研究ではこれを区分することで言語態度が動機の基盤となっていることを証明する。本研究では先行研究を重ね合わせ、

【態度】→【動機】→【行動】←【四技能認知】という図式の仮説的パス図を想定し、検証を行った。パス解析を行うことにより、ホリスティックな観点で考察を行ったところが先行研究とは異なっていると思われる。



梁羅允(社会分科)

全南人学校人文学院
社会学科博士課程2年
treenity@hanmail.net

本研究は、学問思想の自由という人間の権利と社会秩序維持、および体制再生産を目的にする国家権力間のジレンマが、韓国でどのように機能したのかを第三共和国時代の出版物統制事例を通して明らかにするものである。

武力で政権を獲得した第三共和国は、伝統性と国家再建という目標を達成するため、近代化による発展主義戦略と同時に権威主義的戦略を行使した。国家権力と政治思想に対する既存の研究は、権威主義的な戦略に注目し抑圧的な側面を強調してきたが、国家権力は画一的に機能しない。国家権力の支配戦略は抑圧的かつ暴力的なものとして展開するだけでなく、逆に人的・物的支援を中心とした支配戦略に対する同意と自発的参加を導き出すものとしても機能するのである。出版物に対する国家権力の支配戦略が、一方では禁止と排除を通して国民の思考と意識を画一的で順応的なものにしたとするなら、他方では支援と成長政策を通じて国家権力を支持し、積極的に参加する自発的支持基盤勢力を形成したと言える。

本研究はこのような視点から国家権力の具体的な機能方法とその効果を把握する。これに関しては国家権力の検閲と禁止の問題が何を意味するのか我々が注目しなければならない。そしてこれは、今日の出版文化を国家権力との関係から明らかにしていく機会となるだろう。



崔智燕(民俗・人類分科)

高麗人学校人文学院
民俗研究科修士課程3年
cjy12@hanmail.net

筆者は仏教文化の中で民俗信仰的要素を中心に仏教と民俗信仰の関連性について研究している。今回の研究では、回心曲(仏教布教歌の一つ)を中心に仏歌と巫歌の意味分析と影響関係をテーマにしている

回心曲は仏歌や巫歌すべてが亡者の薦度(死者の靈魂を極楽に導くこと)儀式の時歌われる。生と死に対する認識、神に頼ろうとする心は宗教的儀礼の共通点のようである。しかし、具体的な歌詞を見ると、仏歌は大部分がハングル漢文混浴体であり、念佛獎勵などの繰り返しによる説法を目的としている。一方、巫歌はハングルが多く、繰り返し部分では念佛獎勵の内容よりも亡者薦度が中心となっている点が異なる。

仏歌は〈駁門儀範(1935)〉以降、回心曲が日常一定化される傾向が見られる。しかし、巫歌は〈朝鮮神歌遺篇(1930)〉以降、現在も多様な巫歌集が発行されており、多様な巫歌伝授に大きな影響を与えると考えられる。

仏歌と巫歌の影響関係についてはより多様な方面での研究が必要とされる。ただし、仏教教団の念佛、和請(寺院で斎をあげるときに歌う仏教音楽)奨励施策以降、乞粒(宗教的意識を高めるために米や穀物をおさめること)牌の大衆布施や乞糧僧の続出が仏歌と巫歌の回心曲の異本形成に影響を及ぼしたとみられる。また、仏歌と巫歌が1930年代以降に整理された点、繰り返し部分を除いたため歌詞が似通っているという点にも注目しなければならない。

日本研究センター 日・韓交流プログラム

DONGSEO UNIVERSITY THE JAPAN CENTER

日韓6大学共同セミナー開催 主題：「日韓両国の「人間関係」」

9月21日(木)、東西大学校小郷アートホールで「日韓両国の人間関係」というテーマで日韓6大学共同セミナーが開催された。日本研究センター所長張濟国教授の開会の辞で始まったこの日の行事には両国から大学生約280人(韓国側：東西大、釜山大、釜山外国语大、日本側：慶應義塾大、大正大、立命館大)と引率教授が参加した。

セミナーは各大学別に20分の発表時間が与えられ、これに対する個別の質疑応答と総合討論の順で進められた。大学別発表を見ると、韓国側は「親孝行マーケティングを通して見る現代韓国人の孝」などに本質を問い合わせているのに対し、日本側は「大学サークル活動で見る日本人の人間関係」などに具体的な事例扱ったものが多く、日韓両国で人間関係について着目した点が異なっていることがわかった。それぞれの発表に対する観客席の反応は非常に積極的で、本来の質疑応答と総合討論の時間を超過してしまひほど、熱のこもった



た討論となった。

プログラムの最後に各大学の引率教授から総評があり、慶應義塾大の櫻尾直樹教授は「非常に高いレベルの発表で、日韓両国が互いに学ぶ点が多くかった」と評価し、「昨年作った6大学交流ブログを通じて今回の討論をもっと活性化させよう」と提案した。今回のセミナーに参加した立命館大学の小松原清子さん(文学部4年生)は、「日韓両国を互いに理解できるきっかけになったし、人間関係についてもう一度考えることができてよかった。今後多くの韓国人の友達と話してみたい」とセミナーの感想を述べた。

セミナー終了後、日本の大学生はセミナーに参加した東西大学校の学生の家にホームステイをしたり、一緒に釜山市内観光したりしながら、メールアドレスの交換、再会を約束するなど友情を深めた。

第2回 日韓海峡圏大学生サミット開催 主題：「大衆音楽を通じて見た大衆文化」

9月7日(木)、東西大日本研究センターと九州大韓国研究センターの主管で「日韓学生が見た大衆文化・大衆音楽の共同調査からの提言」というテーマで、第2回日韓海峡圏大学生サミットが開催された。

会場の東西大学校日本研究センターには韓国側から東西大、東亞大、東義大、釜山大、釜山外国语大の5大学6名の学生代表、日本側からは九州大、福岡大、福岡女学院大の3大学6名の学生代表、合計12名の日韓学生代表が参加した。両国の学生たちはサミットに先立ち、3日間、釜山市内のカラオケ、CDショップなどで日本の音楽・アルバムの普及実態調査、および韓国人の日本大衆音楽に対する認識を調べるためにインタビュー調査を共同実施した。サミットは、3日間のグループ別調査の報告、調査内容に対する検討および討論、日韓学生提言文作成・採択の順で進行された。日韓両側から非常に



活発な意見が飛び交い、同席した両国の指導教授を感心させた。

張濟国日本研究センター所長はサミット開会の挨拶で「韓国と日本の間に存在する葛藤を解消するためには、両国の若者達の活発な交流と相互理解が何よりも重要で、『日韓大学生サミット』のような議論の場は日韓の葛藤を解決していく新しい経路になると確信する」と強く述べた。

両国の学生代表は「釜山と福岡の地域性を活かし、釜山～福岡間の携帯電話通話が可能になるよう両地域に基地局設置を要望する」という内容をはじめとする9つの提言を採択した。また、同提言は2日後の9日(土)、釜山・海雲台パラダイスホテルで開かれた「釜山-福岡フォーラム」で許南植釜山市長に公式に提出された。

東西日本学研究会発足および 「第1回日・韓研究会合同セミナー」



7月8日(土)、東西大学校大学院日本地域研究科の在学生と卒業生の研究者で構成された「東西日本学研究会」が発足した。この研究会は学術誌発刊、在学生と卒業生間の情報交換および関係強化、日韓両国の次世代研究者たちの交流をサポートする人的ネットワーク構築を目標としている。

また、27年の伝統を築いてきた京都・大阪地域の名門大学の若い研究者を中心に構成された「日本思想史研究会」と今後活発な学術交流を持つことを協議し、8月25日(金)、発足を記念し、本センターセミナー室で「第1回日・韓共同セミナー」を開催した。

セミナーでは韓国側から石■(東西大学校)「ジェンダー・フリー・バックラッシュ」、孫栄珠(東西大学校)「北朝鮮による日本人拉致問題」、日本側から岩根卓史(立命館大学)「<神代文字>の構想とその論理」、宇都宮めぐみ(大阪大学)「植民地帝国日本と女子高等教育」などの発表があり、その後活発な討論が行われた。(■は木へんに香)

推薦
図書

『美しい国へ』

安倍晋三 著 文芸春秋 新書, 2006年



安倍晋三首相が9月26日に第90代首相に就任する約2ヶ月前の7月に執筆・出版した本である。本の内容と関連して激しい賛否両論が起きる中、日本ではベストセラーの売れ行きをあげ、韓国では日本研究者を中心に読まれている。

安倍首相は前書きで自分を「闘争する政治家」と規定しながら、「美しい日本」を作るという野心に満ちた抱負を明らかにしている。具体的に見ると、まず外交に関しては、日米同盟の強化とアジア(中国、韓国)との関係回復、北朝鮮の日本人拉致問題に対する強硬な対応、一方、国内政策に関しては教育の再生、年金制度などを論議している。一言で言えば、日本国民一人一人が自信と誇りを持つ日本を作るためには、ナショナリズムにとづいた保守を再構成しなければならないという主張である。

韓国人の立場からすれば、同意できない部分が多いが、保守強硬論者として知られている韓国・日本の新しい首相である安倍氏を理解するためには、一度は読んでみるべき本であろう。

日本研究センター研究員：辛貞和（東西大国際関係学部教授）

国際地域学科 + 長崎国際大学 国際交流セミナー



7月31日(月)から8月11日(金)までの11泊12日間、長崎国際大学が文部科学省の支援を受け主催した国際交流セミナー、「漂着ゴミに学ぶ日韓学術交流」に東西大学校国際関係学部国際地域学科が招請を受け参加した。

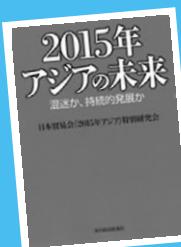
このセミナーの目的は、漂着ゴミ問題は該当国家だけの問題ではなく、地球次元の問題だという認識を共有し、解決に向けての努力の必要性を参加した学生たちに自覚させることであった。東西大学校からの参加学生には、これに加え、日本語の習得・日本人との交流を通じた日本社会に対する理解の増進という目標が与えられた。

国際交流セミナーは、環境専門家による講義、現地訪問を通じた環境調査、環境ビジネス事業体訪問、学生のグループ別討議、最終報告書の提出・発表などで構成され、日韓両国の学生が真剣に取り組む姿が見られた。

今回のセミナーを機に長崎国際大学と東西大学校は今後も学生交換、各種交流セミナーなどを通じ学術関係を拡大・増進していくことに合意した。

『2015年アジアの未来』

日本貿易会「2015年アジア」特別研究会出版
編著、東洋経済新報社、2006年



日本の世界市場進出に大きく寄与した企業形態に「商社」というものがある。日本の代表的な8大商社に勤務したことのある者、在職中の者を中心とした「日本貿易会」内に「2015年アジア特別研究会」が構成され、約1年間の討議と研究の末、その成果を共同編纂した本である。

日本の8大商社の一つである伊藤忠商事のビジネス戦略研究所所長松村滋氏を中心とした6人の商社マンが、長年の間商社に勤めた経験をもとに、2015年のアジアの未来像を予測したものであるが、様々な危険要因を分析しつつ、アジアの持続的な経済成長の可能性を診断している。また、その解決策については日本の立場と世界経済的な観点から方向づけていく内容が記述されている。

アジア市場を相手にしている事業家、投資者など商社と利害関係がある者に有益な内容が構成されているが、日本地域研究を行っている大学学生、専門家、また、商社の役割やその活動に興味がある方々に積極的に推薦したい。

日本研究センター研究員：李美永（東西大国際関係学部教授）

研究員動静 (8月～10月)

【センター所長 張濟国 教授】

- ・アメリカ州地域産学協定式参加 (8/7、米国・ロサンゼルス)
- ・東西大職員研修会特別講義 (8/18)
- ・東西大新任教員研修会特別講義 (8/24)
- ・日韓経商学会シンポジウム討論参加 (8/25、釜山・ロッテホテル)
- ・第14回日韓フォーラム参加 (8/29～31、淡路市)
- ・中国・江陰市訪問 (9/4～5)
- ・釜山・福岡フォーラム発足式及び第1回フォーラム開催 (9/9～10、釜山)
- ・東西大最高経営者課程特別講義 (9/14)
- ・釜山日本研究フォーラム運営委員会主宰 (9/18)
- ・日本国際政治学会50周年記念研究大会で論文発表 (10/13～15、木更津市)
- ・中国・武漢市 中南財経政法大学訪問 (10/19～24)
- ・世界韓商大会次世代CEOフォーラムで発表 (10/31、釜山)

【センター副所長 李元範 教授】

- ・東西大・立命館大 共同集中講義実施 (7/30～8/5、京都)
- ・経済・人文社会研究会プロジェクト
「外国人における日本学の学際間研究・教育および人文振興関連法事例調査」実施 (8/1～10/31、日本)
- ・釜山・福岡日韓大学生海峡圏サミット指導 (9/6～8、釜山)
- ・日韓6大学共同セミナー指導 (9/20～23、釜山)
- ・立命館大学文学部教授会オブザーバー参加 (9/26、日本)
- ・日本宗教と社会研究会招請講演 (10/14、日本)

【センター研究員】

柳 成京 教授

- ・韓国リスク管理学会特別セミナー通訳 (8/18、三星火災)
- ・第29回損害査定士第2回試験 出題委員 (8/24～27、東洋人材開発)
- ・韓国保健産業振興院「高齢親和産業理解入門課程」講義 (9/28)
- ・実践経済経営研究所学会 第2回中韓国際学術大会論文発表
「高齢化政策変化による金融機関の対応戦略-日本の事例を中心に」 (10/21、釜山・東義大)
- ・日本保険学会学術セミナー 論文発表
「韓国におけるリバースモーゲージ制度の活性化方案」 (10/28、日本・中央大)

辛 貞和 教授

- ・KIN(在外同胞連帯)講演：「韓国と北朝鮮の対日同胞政策」 (7/20)
- ・G-SEC学術セミナー論文発表
「人間の安全保障-日本の対北朝鮮政策」 (7/22、慶應義塾大)
- ・長崎国際大学-東西大校交流国際セミナー
「漂着ゴミに学ぶ日韓学術交流-ワークショップからエコツーリズムへ-」
国際関係学部3年生8名引率・参加 (7/31～8/11、長崎)
- ・現代日本研究会月例研究会 論文発表
「小泉政権と安倍政権の対北朝鮮政策-評価と展望-」発表
(9/29、現代日本研究会事務室)

嚴 畢嬌 教授

- ・現代日本語研究会第15回研究発表およびワークショップ
「近世後期江戸語から明治東京語にいたる「まい」の用法」発表
(8/28～8/30、埼玉県立ヌエック女性会館)

李 美永 教授

- ・『流通企業戦略論』出版 (2006、斗南出版社)
- ・日本港湾経済学会招請主題発表
(8/23～26、関東学院大学/ナビオス横浜)

- ・韓国・建設交通部主管総合物流企业認証審査 (9/22～23、韓国交通研究院)

李 善馥 教授

- ・日本会計研究学会 論文発表「韓日における会基準の制定動向と再発生原因の分析」 (9/7、専修大)
- ・東アジア日本学会論文発表「日本語を通したキリスト教系大学のチャペルの事例と意義-釜山・D大学の経験と設問反応を中心にして-」 (10/21、光州・朝鮮大)

李 崇範 教授

- ・日韓大学生デザインポスター交流展 学生弓率 (8/3～7、長岡造形大)
- ・『EDIT Design』出版 (9/25、図書出版フォーカス)
- ・日本学術振興財团訪問研究協議 出張 (10/1～7)

鄭 守源 教授

- ・日韓経商学会 第21回 韓日経済経営国際学術会議 論文発表
「日本の小規模企業の経営実体に関する研究」 (8/26、釜山・東亞大)

主な日程 (11月～12月)

- 11/15 「次世代人文社会研究第3号」投稿論文審査結果通知
- 11/23 日本研究センター特別月例研究会
- 11月下旬 城西国際大学との共同セミナー
- 12/30 「次世代人文社会研究第3号」論文修正原稿締切

訪問者 (8月～10月)

- 8/16 児島完二 (名古屋学院大学助教授)
- 8/22 照屋行雄 (神奈川大学教授)
- 9/6 松原孝俊 (九州大学韓国研究センター教授)
- 9/11 服部民夫 (東京大学教授)
- 9/14 徐 勝 (立命館大学コリア研究センター所長)
- 10/12 栗田口和久 (住友財团企画部助成担当部長)
- 10/20 岩田和品 (ヒューマンメディア財団開発部長)
趙 彦 (ヒューマンメディア財団開発部専任主幹研究員)
- 10/26 徐承元 (関東学院大学教授)

新着図書 (8月～10月)

- 9/6 松原孝俊教授 (九州大学韓国研究センター)
石川捷治、「2005年度国際ワークショップ助成事業成果報告書」、
九州大学韓国研究センター、2006、ほか5冊
- 9/9 桂島宣弘教授 (立命館大学)
桂島宣弘、「東アジアの思想と文化」、東アジア思想文化研究会、
2006、ほか2冊
- 9/20 深川博史教授 (九州大学)
深川博史、「韓国経済研究第6巻」、九州大学、2006
- 10/11 岡本明教授 (広島大学)
岡本明、「文化交流史比較プロジェクト研究センター報告書III」、
広島大学文化交流比較プロジェクト研究センター、2006